

医療、福祉及び介護を含む厚生労働統計について

～統計体系の全体像を整理し、公表～

平成27年 8月 5日

厚生労働省統計情報部

1. 課題

医療、福祉及び介護に関連する統計について、統計の利便性、有用性等の向上を図るため、これらの分野における統計体系の全体像を整理し、公表する。

2. 対応状況

(1) 厚生労働統計の体系図

① 実施内容

利用者の利便性、有用性の向上を図ることを考慮し、医療、福祉及び介護関係に限らず、厚生労働統計全体について検討し、分野別・対象別にみた厚生労働統計全般の体系図である「厚生労働統計調査・業務統計等体系図」を作成し、平成27年3月に厚生労働省ホームページに掲載した（別紙1）。

② 作成に当たり

・広範囲にわたる厚生労働統計の全体像を、より分かりやすく示すため、分野を細分化し、利用者が、より容易に統計の所在を知ることができるよう作成した。

よりの確な案内につなげる → 分野の細分化。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載

・これまでは調査統計及び加工統計（約100本）を中心に掲載していたが、更に、業務統計（約70本）を加え、充実を図った。

(2) 厚生労働統計一覧

厚生労働統計の体系図の作成に合わせて、「厚生労働統計一覧」についても、分野の変更（細分化）、業務統計の追加を行い、より分かりやすくした全体像を平成27年4月に同ホームページに掲載した（別紙2）。

1

3. 今後の方向性

- ・体系図については、毎年更新を予定
- ・分野内における各統計の主な統計指標などを簡潔に整理した体系図のポイント（別紙3）を作成し、平成27年度中に公表する予定

4. 各委員からのご意見と対応

(1)ご意見

国民が医療・福祉・介護に関連する統計体系の全体像を十分に理解できるよう、関連図を作成するなど、より一層工夫することができないか。

(2)対応

「3. 今後の方向性」のとおり別紙3を作成することにより対応することとしたい。

2

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(分県別・対象別一覧表)

(太字は統計調査等、*印のある細字は業務統計)

(平成27年3月末時点)

Table with 7 columns: 分類 (Classification), 対象 (Target), ①世帯・個人 (Household/Individual), ②施設・事業所・企業等 (Facilities/Businesses/Enterprises), ③都道府県・市町村・その他の公的機関等 (Prefecture/City/Town/Village/Other Public Orgs), ④①～③の複数 (Multiple of ①-③), ⑤その他 (①～④以外) (Others), and 関連資料 (Related Materials). Rows include categories like 1.人口・世帯 (Population/Household), 2.保健衛生 (Health/Hygiene), 3.社会福祉 (Social Welfare), and 4.介護・高齢者福祉 (Nursing/Elderly Welfare).

分類	対象	①世帯・個人	②施設・事業所・企業等	③都道府県・市町村・その他の公的機関等	④①～③の複数	⑤その他(①～④以外)	関連資料
5. 社会保険	5.1. 医療保険（医療費）		医薬品価格抑制費 特定製薬会社材料・再生医療等製品価格 省科技工料費 保険医療材料等使用状況調査 衛生検査所検査料金納査 産科産科医療技術等に関する産科産科産科 他の進歩な特徴のための調査 DPC導入の容積削減に関する調査 入院基本料等実施状況等*			社会調査診療行為別調査 国民健康費 医療費の動向 調剤調剤費の動向 医療給付実態調査 訪問看護療養費実態調査 国民健康費医療給付実態調査【平成19年度まで、平成20年度以降は世帯の制度も含めた「医療給付実態調査」として実施する医療給付実態調査【廃止】 医療給付実態調査（仮称調査）	厚生労働統計のあらまし
	5.2. 医療保険（経営状況・事業状況）		医療経営実態調査（医療機関等調査）			健康保険・船員保険被保険者実態調査 健康保険・船員保険事業状況報告 国民健康保険実態調査 国民健康保険事業年報・月報 後期高齢者医療事業状況報告 後期高齢者医療制度後援者実態調査 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】 老人医療事業報告【平成19年度まで】 厚労省調査報告書【平成19年度まで】 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】	
	5.3. 年金保険	国民生活基礎調査（再掲） 生命制度基礎調査 公的年金加入状況等調査				厚生労働省調査報告書【平成19年度まで】 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】	
	5.4. 介護保険	国民生活基礎調査（再掲）	介護事業経営実態調査（再掲） 介護事業経営実態調査（再掲）	介護保険事業状況報告（再掲）*	介護サービス施設・事業所調査（再掲） 介護従事者給付状況調査（再掲）	介護給付実態調査（再掲） 介護従事者実態調査（再掲）	グラフでみる世帯の状況
6. 社会保険等		所得再分配調査 社会保険制度企画調査 生活と支え合いに関する調査（旧：社会保険実態調査） 世帯内単身者に係る実態調査【平成12年10月限り】				社会保険費用統計（旧：社会保険給付）	
7. 雇用	7.1. 雇用一般動向		毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査） 毎月勤労統計調査（特別調査） 労務調査動向調査		雇用動向調査		「労働力調査」（総務省統計局） 「就業構造基本調査」（総務省統計局） 月別労働経済報告 厚生労働統計のあらまし
	7.2. 雇用構造		雇用の構造に関する実態調査（企業における雇用管理等に関する実態調査） 出戻労働者雇用等実態調査【平成17年調査をもって廃止】		雇用の構造に関する実態調査（派遣労働者実態調査） 雇用の構造に関する実態調査（パートタイム労働者実態調査） 雇用の構造に関する実態調査（高齢労働者実態調査） 雇用の構造に関する実態調査（若年労働者実態調査） 雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査） 雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する実態調査）		
	7.3. 障害者雇用		身体及び知的障害者就業実態調査		使用者による障害者雇用の状況等*		
	7.4. 派遣労働				雇用の構造に関する実態調査（派遣労働者実態調査）（再掲） 労働者派遣事業実態調査		
	7.5. 外国人雇用			外国人雇用状況の届出状況【平成19年より外国人雇用状況報告【平成5年から平成18年まで】 国内労働状況調査		国内労働状況調査	
	7.6. 家内労働					家内労働実態調査	
	7.7. 職業紹介			大学等卒業予定者の就職内定状況調査（大学・短大・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査） 就職内定状況調査 就職内定状況調査（就職内定状況調査） 就職内定状況調査（就職内定状況調査）			
	7.8. 雇用管理			香港法廷事業雇用実態調査 雇用管理調査【平成16年調査をもって廃止】		有期労働契約に関する実態調査 有期労働契約に関する実態調査【平成17年10月限り】	
	7.9. 雇用均等			雇用均等基本調査			
	7.10. 雇用（その他）			産業界労働実態調査【平成15年調査をもって廃止】 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲）			
8. 賃金	8.1. 賃金全般		毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査）（再掲） 毎月勤労統計調査（特別調査）（再掲） 賃金構造基本統計調査（再掲） 産外労働者選別賃金調査【平成16年調査をもって廃止】 扶養労働者選別賃金調査【平成16年調査をもって廃止】		労働基準調査年報*		月別労働経済報告 厚生労働統計のあらまし
	8.2. 賃金改定		賃金引上げ等の実態に関する調査			民間主要企業賃金引上げ要請・安堵状況*	
	8.3. 賃金制度		賃金制度に関する実態調査			民間主要企業賃金一時金安堵状況*	
	8.4. 労務費率		労務費率調査			民間主要企業年一給金安堵状況*	
9. 労働時間	9.1. 労働時間全般		毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査）（再掲） 毎月勤労統計調査（特別調査）（再掲） 賃金準標準総合調査		労働基準調査年報（再掲）*		月別労働経済報告 厚生労働統計のあらまし
	9.2. 労働時間制度		就業条件総合調査（再掲）				
10. 福利厚生			就業条件総合調査（再掲）		勤労青少年実態調査【平成12年をもって廃止】		厚生労働統計のあらまし
11. 能力開発					「技能検定」実施状況* 「新卒採用者人材育成実態調査」に係るものづくりマイスター認定状況* 公開職業訓練の実態調査*	能力開発基本調査 民間教育訓練実態調査【平成11年をもって廃止】	
12. 労働災害・労働安全衛生・労働保険	12.1. 労働基準監督				労働基準監督年報（再掲）*		厚生労働統計のあらまし
	12.2. 労働災害		労働災害動向調査 業務上災害発生状況等調査 労働安全衛生法 労働安全衛生に関する調査		石炭による疾病に関する労働保険給付金などの請求・決定状況* 脳・心臓疾患と精神療養の労働災害状況*		
	12.3. 労働安全衛生 12.4. 労働保険		労働保険の運用状況		労働者災害補償費調査年報* 労働保険事業月報* 雇用保険事業月報・年報（再掲）* 労災年金受給者の状況（再掲）*		
13. 労使関係 14. その他			労務関係総合調査（労働組合基礎調査） 産業界労働実態調査（仮称） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲） 産業界労働実態調査（再掲）		労務関係総合調査（実態調査） 労務関係総合調査（実態調査）		厚生労働統計のあらまし



厚生労働統計一覧

厚生労働省で実施している主な統計調査や業務統計について、その調査内容、調査対象、調査周期、公表予定、実施担当部局及び集計結果表等の掲載場所等を見ることができます。

[厚生労働統計調査名英訳名称一覧はこちら](#)

[厚生労働統計調査・業務統計等体系図\(分野別・対象別一覧表\)はこちら](#)

*印は業務統計

1.人口・世帯

出生・死亡や人口の移動などによる人口変動や世帯の活動などに関するデータを提供しています

[1.1.人口](#) [1.2.人口動態](#) [1.3.生活・くらし](#)

1.1.人口

統計・調査名	統計・調査内容
人口移動調査	移動歴、移動理由などの調査事項から人口移動の動向と変化の要因を把握する。地域人口推計の基礎資料
出生動向基本調査	夫婦調査…結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査 独身者調査…独身者の側からみた結婚、家族、子ども、男女関係に関する意識、実態を調査
世帯動態調査	世帯の変化を世帯の発生・拡大・縮小・消滅という動態事象として把握する。世帯数の将来推計の基礎資料
全国家庭動向調査	出産・子育てや老親扶養に代表される家庭機能について、その動向と変化及び変化の要因を把握

1.2.人口動態

統計・調査名	統計・調査内容
人口動態調査 6月25日	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握 本調査は、統計法に基づく基幹統計『人口動態統計』の作成を目的とする統計調査
人口動態職業・産業別統計	国勢調査年の4月1日から翌年3月31日までの1年間で発生した人口動態事象(出生・死亡・死産・婚姻・離婚)について職業(死亡については産業も含む)を調査し、人口動態事象と社会経済的屬性との関連を明らかにする
人口動態統計特殊報告	人口動態調査を基に、特定のテーマについてとりまとめたもの
生命表	ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したもの

1.3.生活・くらし

統計・調査名	統計・調査内容
国民生活基礎調査 7月2日	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする 本調査は、統計法に基づく基幹統計『国民生活基礎統計』の作成を目的とする統計調査
21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)	平成13年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握
21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)	平成22年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握
21世紀成年者縦断調査 (平成14年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握
21世紀成年者縦断調査 (平成24年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握
21世紀出生児縦断調査及び 21世紀成年者縦断調査特別報告	21世紀成年者出生児縦断調査(平成13年出生児)と21世紀成年者縦断調査を基に、特定のテーマについて分析したもの

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(素案)



厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(素案)

